

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和5年12月27日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤田 礼子

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務は、気象庁情報システム基盤（以下、「システム基盤」という。）の更新にあたって、現在、システム基盤上に搭載し運用している気象情報伝送処理システム（以下、「アデス」という。）のアプリケーションプログラムが動作する仮想マシンを、現行のシステム基盤が提供する仮想化環境から次期システム基盤が提供する仮想化環境への移行方法について検証するものである。また、一部の仮想マシンについては、ガバメントクラウドへの移行の可能性を検証するため、業務処理のモダンアプリケーション化の可否についても検証を行う必要がある。当該招請の趣旨は、4の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、アデスの構造、動作並びに設定環境を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札による公告を行う予定である。

2 業務概要

(1) 業務名

気象庁情報システム基盤搭載業務システムの移行検証

(2) 業務内容

アデスの異なる仮想化環境間の移行検証、モダン化の検証に係る環境の構築及び検証・動作確認等

(3) 履行期限

令和6年3月29日（金）

3 業務目的

アデスについて、システム基盤更新に係る仮想化環境間の移行ならびに、モダン化について検証を行うことを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

- ウ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

アデスは、気象観測資料等の収集や地震・津波及び気象警報等の防災情報の関係機関への提供・伝達など、当庁の気象業務を行う重要システムであることを理解し、仮想化環境間の移行について、当該業務に支障を与えないことを前提とした移行作業検証を行う技術を有すること。

システム基盤は、気象庁の多数の業務システムにおいて、仮想化技術を利用して集約統合したシステムであることを理解し、移行作業検証を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務を実施するためには入念な検証・動作確認が必要となることから、アデス及びシステム基盤の性能・機能仕様を理解し、検証・動作確認に必要な設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

ア 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合または公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

イ 当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

検証作業について気象庁と連携を取れる必要な連絡窓口、体制を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

外部を含むユーザーに対し即時性の高いデータ提供を行う全国規模のオンラインデータ処理システム（サーバシステム）の構築、導入、業務処理の制作実績があること。

仮想マシン 100 台以上が稼働する仮想化環境の構築、導入、業務処理の制作実績があること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 門田 元

電話 03-6758-3900 (内線 2514)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和5年12月27日から令和6年1月18日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和6年1月19日 17時まで (1)に同じ。 持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（事前に(1)へ連絡を入れること。）すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1)に同じ。

- (3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。